

文化

閉塞状況に風穴を

「政策科学学会」の学会誌を今月創刊する運びとなった。学会は昨年七月、官界・民間の研究者や大学の研究者が日ごろの不満を持ち寄り、協働の場として設立した。

官界や民間の研究者は、自らの職務として担ってきた政策の立案や調査研究の成果がアカデミズムの検証を受けることもなく、学界の共有財産となることもなく散逸することに強い不満を抱えていた。

特に社会科学系の学界には、自縄自縛の不自由さがある。学術研究には、論証と実証の厳密さが求められるあまり、大きなテーマが避けられ、魅力のない小さなテーマが研究の大勢となっている。また、政策提言にはさまざまな個人的価値判断が含まれることから、政策は学問そのものから導かれるものではないと考えられ、研究者の多くが現実的な政策への関与には禁欲的だ。

誰の目にも現在の社会経済システムは絶望的に見え

政策科学学会、自由な議論の場に

る。根本的なシステムの転換が迫られている。一九八〇年代以降世界を席巻した市場主義は、度重なる通貨金融危機で、国際通貨・ドルそのものとともに信用を失墜している。貧富の格差の



奥山 忠信

広がり、先進国の財政破綻、環境問題や医療・教育・福祉など、いずれも出口なしの状況にある。

政策立案のための問題解決型のプロジェクトは無数に組み立てられているが、多く

は対症療法としての政策の策定である。われわれは、その重要性は認めつつも、より広いスタンスをとっている。仮説提言型の理論や大胆な政策提言、ある種のカオス的な討議のなかで精度を上げるような研究を許容する。こうした趣旨で自由に発表し、好きなことを言い合う組織だ。会員は現在約六十人。官・民・学の研究者に加えマスコミ関係者の参加もあり、既に三回の大会を開催した。

これまでの大会では、神津多可思氏(元日本銀行)と木下信行氏(元金融庁)との国際金融システムの問題に関する討論や、西氏に對する松元崇氏(内閣府官房長)のコメントなど、本学会ならではの組み合わせもあった。また、松田学氏(元財務省)の高齡化社会問題、本澤実氏(共生投資顧問社長)や富家友道氏(みずほ証券)による金融危機と金融規制問題、谷口智彦氏(元外務省副報道官)によるリーマン危機の軍事的帰結―など、報告者は多士済済である。

国内外を覆う閉塞状況に風穴を開けるため、自由で闊達な議論を広げていきたい。

(おくやま・ただのぶ) 政策科学学会長、埼玉学園大教授・経済学。学会の連絡先は:okuyama@saigaku.ac.jp